

ヴァイマル憲法制定100年に考える －ヒトラー政権と安倍政権－

西区・武岡支部 松下 敏夫

例年、今年は何かの記念年に当るか調べ、その事柄について考え、本誌などにも投稿したりしてきた。

今年2019年は、「生存権」や「社会権」の保障など日本国憲法にも影響を与えたヴァイマル憲法が制定されて100年の節目の年に当る。そこで、この問題に関連して雑感を記してみたい。

ヴァイマル憲法の制定

ヴァイマル憲法は、第1次世界大戦の敗北を契機に勃発したドイツ革命によりドイツ帝国が崩壊した後、1919年に制定されたドイツ(ヴァイマル共和国)の憲法(正式名:ドイツ国家憲法)である。当時、世界で最も先進的な人権規定をもった民主主義的憲法と評されている。主なポイントは、共和制と主権在民、男女平等の普通選挙、議院内閣制、経済活動の自由、労働者の団結権・団体交渉権の保障、司法機関としての通常裁判所と国事裁判所の設置などである。

ヒトラー政権の誕生とヴァイマル憲法

世界恐慌のドイツへの波及による失業者の増大と社会不安を背景にして、1930年にヴェルサイユ体制の打倒と議会政治の全面的否定、共産党やユダヤ人を社会秩序の破壊者と攻撃するアドルフ・ヒトラーの指導によるナチ党(国家社会主義ドイツ労働党)が急速に台頭し、1933年にはヒトラー内閣が成立した。

ヴァイマル憲法は、ヒトラーの権力掌握によって、政府が議会の決議無しに法律を制定できる(国会の立法権否定)という憲法変更

的立法である「全権委任法」が成立すると、基本的人権の停止、議会制民主主義の停止、大統領制の停止などの主要な機能を停止した。また、ヒトラーは、次第に司法権も掌握した。

これらの背景には、国会議事堂放火事件、ナチ党に同調する右翼政党ドイツ国家人民党との連立と反ナチ勢力への過酷な弾圧強化があり、中間的なカトリック政党中央党などもヒトラーの弾圧を恐れ、ヒトラーの「議会テロ」と評される行為に屈服したことなどが挙げられる。

安倍政権とヒトラー政権は似ている？

民主主義は、「少数の政策決定者の判断の誤りによる暴走を止めるための制度」とされているが、これは多数派の判断が正しいという前提に立っている。しかし、この前提が正しくないことがしばしばある。

安倍政権の手法は、ヒトラー政権の手法と似ているとの批判がある。

「戦後レジームからの脱却」を掲げて成立した第1次安倍政権は、2006年9月から2007年9月までの間に、衆参議院での数の力で野党や国民的反対運動を無視して「国を愛する態度」などの「国民の内心に立ち入り強制する」「徳目」を「教育の目標」とする教育基本法改正を始め、防衛庁設置法等改正、日本国憲法の改正手続きに関する法律(国民投票法)などの重要法案を次々強行突破して成立させた。

また、2012年12月から今日までの第2次安倍政権では、「美しい日本を取り戻す」「積極的平和主義」などを掲げ、選挙で勝利した数

の力を背景に、国論を二分する重要法案である安全保障法制（ナチ党の手法に類似の立憲主義に反する集団的自衛権行使の容認）を始め、特定秘密保護法、「共謀罪」法（テロ等準備罪法）、働き方改革関連法、TPP関連法などを強引な国会運営で次々成立させた。

昨年末には、国の将来のあり方に大きく関わる外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案の採決では、野党の実質質疑時間カット、質問すると政府答弁にボロが出るというので与党議員の質疑時間は短縮するなど、大企業からも拙速・生煮えと批判されたにも拘わらず、数の力による問答無用のファッショ的国会運営が行われた。

こうした背景に、わが国の立法権・行政権・司法権の三権分立が安倍政権の行政権により形骸化しつつある実態がある。最高裁長官は内閣の指名に基づき天皇が任命し、最高裁判事の任命は内閣が行い、天皇が認証することになっているが、政権寄りの人事が次々行われ、司法権行使で行政の下請けの傾向が増大してきた。

また、立法権も、小選挙区制により自民党議員は多数の「安倍チルドレン」を中心にして行政の下請け化し、独立した立法府の責任放棄の様相である。

連立を組む公明党もこうした国会運営にほぼ同調しており、「平和の党」「人間主義」「大衆福祉」「原発ゼロの社会へ」などのスローガンに首をかしげざるを得ない行動が見受けられる。

安倍政権は、マスコミ対策としてNHK会長や経営委員の「安倍カラー」人事を始め、豊富な資金力によるさまざまなマス・メディア対策、若者に対するSNSなどを活用した強力な宣伝活動などにより、選挙を有利に進めてきた。

終わりに

昨年12月8日は、ハワイ・真珠湾攻撃開始により、わが国だけでも2千万人以上の犠牲者を出した悲慘な太平洋戦争に突入してから77年に当たった。しかし、この戦争を教訓として報ずるマス・メディアは、残念ながら極めて少なかった。

安倍政権は、国際貢献を口実に、わが国を「戦争が出来る普通の国」にすることを目指してきた。

今年は、わが国の将来に関わる重要な地方議会選挙と参院選挙の年である。国民がこれまでの安倍政権を如何に評価するか、選挙結果を見守りたい。